

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-2  
妊娠・出産支援の充実

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	お産あんしんネットワーク事業	
目的	(1) 対象	周産期を支える医療機関等の関係者
	(2) 意図	高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制（連携体制）を構築する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療協議会：総合周産期母子医療センターの活動状況や地域周産期母子医療センターのあり方を検討するため、協議会を開催する。</li> <li>・島根県周産期医療ネットワーク構築事業：島根県内の周産期医療体制の充実を図るため、総合・地域周産期母子医療センターの周産期医療機関運営費等の補助及び関係者への研修等を行う。</li> <li>・周産期医療体制圏域検討会：医療・行政機関の連携強化や医療機関間の機能分担を推進するため、各圏域で検討会を開催し、今後取り組む事業や方向性について検討する。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 協議会開催回数	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	回
	式・定義	取組目標値						
	県及び各保健所の協議会・検討会の開催回数	実績値	12.0	18.0	16.0			
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
	達成率	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	12,384	43,004
うち一般財源 (千円)	1,119	1,732

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・母子保健・医療・福祉・教育関係者等の多機関との連携強化を目指した協議会が各圏域で開催された。
- ・島根県周産期医療ネットワーク会議（総合・地域周産期母子医療センター連絡会）、周産期医療体制圏域検討会を開催し症例検討を実施した。
- ・まめネット活用による周産期医療機関間の情報共有が可能となった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・島根県周産期医療ネットワーク会議（総合・地域周産期母子医療センター連絡会）を年1回実施し、具体的な症例をもとに各病院間の連携のあり方について検討できた。
- ・各圏域では地域の実情に応じて症例検討や看護連絡会を開催し、圏域内の関係者の連携のあり方について検討できた。
- ・周産期医療に関する調査を行い、各医療機関・圏域等の状況把握に役立てることができた。
- ・周産期医療協議会において「母体・新生児搬送連絡票」の活用に向けて様式改訂を行った。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・支援を必要とする家庭への妊娠期、出産後の早期からの支援体制が不十分である。
- ・母体・新生児搬送の運用基準が統一されていないことや、病診間の連携、情報共有が不十分である。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・周産期医療機関及び市町村等関係機関における連携が不十分である。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・関係者が支援を必要とする家庭への妊娠期からの切れ目のない支援の必要性を認識し、支援のための連携体制の整備が必要である。
- ・周産期医療協議会において医療機関及び関係機関間の情報・課題共有を図る。新生児・母体搬送マニュアル（仮称）等の検討が必要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・全体的には、県下の周産期関係病院が参集し、各医療機関の現状と課題を共有し、連携促進を図るための検討を進める。
- ・各圏域においても圏域の実情に応じて医療機関の機能分担と連携、また市町村との連携体制について検討を進める。